

備前市施策評価シート

【平成31年度作成】

施策名 (小項目)	消防・防災体制の強化	決算書 P164	(款)9 消防費 (項)1 消防費
コード	04-05-16	作成者	危機管理課長 藤田 政宣 (tel 64-1876)

この施策の  
アピール  
ポイント

今後、南海トラフの巨大地震や台風、ゲリラ豪雨などの災害被害が予想される中、行政、東備消防、非常備消防、地域住民が一同に参加する防災訓練や自主防災組織の育成・強化などを通じて、自助・共助・公助を基本とした地域防災力の向上と減災を目指している。

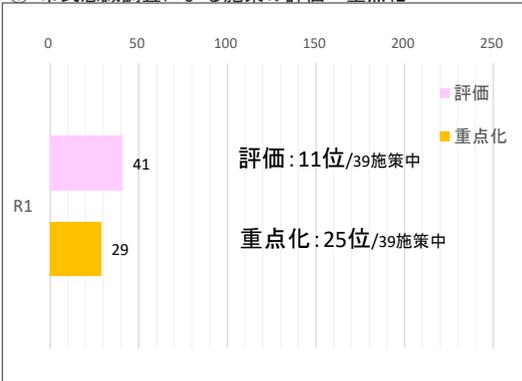
この施策の  
平成30年度の  
施政方針

消防・防災体制の強化につきましては、地域の防災対策の強化のため、自主防災組織の結成の促進、育成を引き続き行うとともに、災害発生後の業務継続計画を策定してまいります。  
また、緊急的な災害情報や外部からの武力攻撃等を迅速に市民に伝達するための全国瞬時警報システム「Jアラート」を更新してまいります。

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想(大項目)	土台となる政策「安全・安心」
	基本計画(中項目)	安全に暮らせるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	市民の生命・財産を災害から守り、災害に強い安全なまちづくりを目指す。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	本市は、過去に豪雨や高潮などにより被災したことから、ハード整備の実施と合わせ、消防団や自主防災組織の充実・強化に努め、災害に強いまちづくりを目指しています。しかし、近年の災害は、ゲリラ豪雨をはじめ大河川の氾濫等、大規模化する傾向にあり、現状では対応が難しい大災害が多数発生しています。東日本大震災後や今後発生が想定されている南海トラフ地震については、災害を完全に封じ込めようとするのではなく、被災したとしても人命が失われないことを最重視した「減災」の考え方が常識となりつつあります。こうしたことから、施設の耐震化や消防資機材、備蓄用品等の充実をはじめ、防災通信網の効果的な運用に努めるとともに、市民自らが「自分たちのまちは、自分たちで守る」という意識のもとで自主防災組織の育成・強化を図り、市民一人ひとりの危機管理意識を醸成することで、災害に対する地域力の向上に努めていく必要があります。また、消防体制については、東備消防組合と消防団の連携により消防防災活動を行っていますが、消防団員数に地域間の偏りがあるため、団員の適正な配置が課題となっています。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防施設等の整備、充実</li> <li>地域の防災力の向上</li> <li>災害対策本部等拠点施設の耐震化と業務継続計画の推進</li> <li>消防体制の整備と充実</li> <li>国民保護計画の認知度の向上</li> </ul>	

⑤ 市民意識調査による施策の評価・重点化



評価結果の分析

昨年7月の西日本豪雨被害やゲリラ豪雨の多発、また、今後30年以内に70～80%の確率で起こるであろう南海トラフ地震もあり、住民の防災意識は高まっているものと考えられる。自主防災組織率も毎年少しずつ組織化する自治会が増えており、それらに対する防災訓練等を東備消防組合などの関係機関と連携して毎年行っている活動が一定の評価を得たものと考えられる。

重点化要望の分析

近年、本市では災害による大きな被害を受けていないため防災・減災に対する施策要望が低いのかもしれない。しかしながら、備蓄の動めや自助、共助に力点を置いた防災意識向上へ繋がる取り組みを引き続き行う。また、防災行政無線整備などのハード事業も併せて推進する。

⑥ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

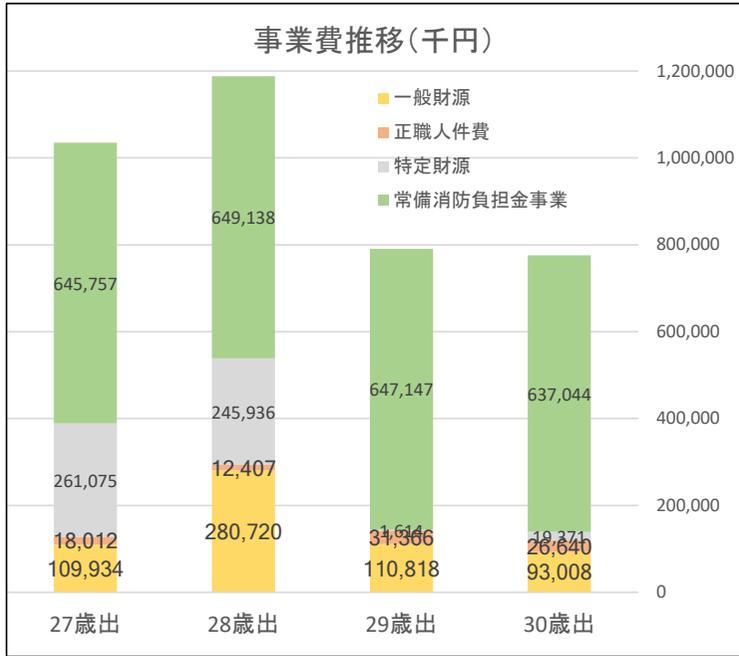
施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H28	H29	H30			R2	R4
成果指標 自主防災組織率	目標	%	100	100	100	加入世帯数÷住世帯数(年度末) 岡山県平均75.1%(H30.4.1)	R2	100
	実績	%	86.0	89.8	88.7		R4	100
	達成率	%	86.0	89.8	88.7			
	ベンチマーク							
参考指標 おかもま防災情報メールの登録件数(備前市分)	目標	件	10,000	10,000	10,000	市民意識調査(新総合計画にあわせて指標・目標値を変更した。)	R2	10,800
	実績	件	9,997.0	10,001	10,360		R4	11,200
	達成率	%	100.0	100.0	103.6			
	ベンチマーク							
参考指標 備蓄品を3日以上用意している市民の割合	目標	%	50		50	市民意識調査	R2	50
	実績	%	23.2		21.6		R4	100
	達成率	%	46.4		43.2			
	ベンチマーク							
参考指標 火災による消防団の出動回数	目標	%					R2	10
	実績	%	11.0	24.0	20.0		R4	9
	達成率	%						
	ベンチマーク							
参考指標 消防団消防団員の定員充足率員員の定員充足率	目標	%					R2	92
	実績	%	90.5	90.0	89.8		R4	93
	達成率	%						
	ベンチマーク							

⑦ 目標達成に必要な新規事業(施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
東備消防組合	自主防災組織の設立促進と育成強化	自主防災組織の設立呼びかけと訓練指導
自主防災組織	地域防災力の強化	避難行動要援護者の避難誘導及び地域の自主警戒

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	災害対応については、「自助」「共助」「公助」の市民一人ひとりの防災意識を高め、「自助」としての防災情報の入手・備蓄品の用意、さらに「共助」としての自主防災組織の結成を促進し、且つ公的支援を行うことで地域の防災力を強化させ、被災を最小限にとどめることが行政の果たす役割である。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	自主防災組織率を向上(共助)させ、また、いち早く災害情報等を入手し、避難行動への準備や有事の際に備蓄品を用意しておくこと(自助)は、再重要であるため手段は最適であると考えられる。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	自主防災組織の結成は、100%は困難であるかもしれないが、各地区へ広く呼びかける。また、情報メールの登録や備蓄品の容易については、広報誌やホームページにて周知を行っている。	
進行年度(H31年度)の取組内容(課題解決状況)		東備消防組合との連携・協力によって自主防災組織率の向上を目指す。地域防災力を高めるため、岡山県等関係機関からの助言により、講習会や出前講座を行うとともに、岡山県のモデル事業として、片上地区において住民主体による地区防災計画策定の取り組みを支援する。また、緊急災害情報の伝達手段の充実を図るため、デジタル防災行政無線同報系の整備を行う。	
翌年度(R2年度)の取組目標		近年の異常気象による水害や土砂災害、30年以内に発生する確率が非常に高い南海トラフ地震などの気象・災害に関する情報、また、弾道ミサイルや大規模テロ情報などの国民保護に関する情報について、市町村は住民に確実に伝達する義務がある。本市は、各地域の情報伝達方法の差異を解消し、確実に住民に伝達する手段として、デジタル防災行政無線同報系を順次整備する。	
二次評価者コメント		平成30年7月には記録的な大雨により、災害が少ないと言われてきた岡山県内各地でも大きな被害が発生した。本市でもいつ被災してもおかしくない状況であり、集中豪雨による土砂災害や高潮災害、南海トラフ地震も念頭に置き、人命を最優先に避難行動や災害対応を実施する状況判断が求められる。災害に対する住民の意識を高め、自助、共助への理解が得られるよう努めていく必要がある。	基本施策への貢献度
役職	市長公室長		
氏名	佐藤 行弘		
5 高い			



事業費  
特定財源

7.8 億円  
0.2 億円

